

平成28年度喜多方市当初予算の概要

1 平成28年度当初予算の概況

本市の平成28年度歳入予算については、市民税においては、雇用・所得の情勢や県内の経済動向から景気の持ち直し感が見られることから個人・法人とも増収が見込まれ、固定資産税においては地価の下落等により減収の見込みであるが、軽自動車税においては税率改正の影響から増収が見込まれるところであり、市税全体については平成27年度当初予算と比べて増額となる見込みです。

各交付金においては、地方消費税交付金、自動車取得税交付金の増加により全体的に増額となる見込みです。

地方交付税においては、普通交付税の合併算定替による交付額の段階的縮減が始まること、平成27年度算定結果及び平成28年度地方財政計画を参考とした基準財政収入額及び基準財政需要額の見込み等から前年度当初予算額と比べて減額の見込みです。

また、国庫支出金においては、農林業系廃棄物処理加速化事業補助金、学校施設環境改善交付金、生活保護費負担金の減少、県支出金においては再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金の減少などにより減額となる見込みです。

平成28年度歳出予算については、少子高齢化、高度情報化など従来の行政課題への対応とともに、市の将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けて、喜多方市総合計画に基づく諸施策の着実な推進、産業振興のための着実な施策の実行、子どもや女性、若者を大切にする施策の推進、お年寄りや障がい者の方に優しいまちづくりの推進と併せて、東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興に向けた対応が引き続き必要であることから所要額を計上しました。また、財政の健全化の確保を図っていくことが必要となるため、必要性、緊急性、優先度及び事業の終期等を考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に予算の計上を行いました。

以上の歳入予算の見込み及び歳出予算の計上等から平成28年度一般会計当初予算は、平成27年度当初予算と比べて2億1,500万円減の243億2,700万円となりました。

2 当初予算編成の要点

- 市総合計画に基づく主要な事業及びマニフェストに基づく重要な課題への対応並びに地方創生を踏まえた地域創生推進事業(重点枠分、復興枠分)について、所要経費を計上しました。総合計画大綱別の主要事業は別添「平成28年度当初予算(案)の主要事業(総合計画大綱別)」のとおりです。
- 児童手当の支給、子ども医療費(18歳以下の医療費)の無料化、インフルエンザ予防ワクチン等の接種費の助成、特定不妊治療費助成など少子化や予防医療に係る扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- 多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払制度交付金などの農業施設の保全や維持管理に対する支援経費、工場等設置助成金、雇用促進助成金などの産業の振興と雇用機会の拡大を図るための経費及び地域活性化を図るために観光振興を推進するための所要額を計上しました。
- 主な建設事業として、第一中学校体育館改築工事、坂井・四ツ谷線街路事業費、放課後児童クラブ移転施設改修工事、上ノ山墓地公園拡張整備事業、小田付南町道路美装化工事、新総合支所庁舎建設事業などの所要事業費を計上しました。
また、喜多方地方広域市町村圏組合が実施する斎場整備事業の所要の負担金を計上しました。
- 東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興のため災害対策基金(市町村復興支援交付金及び自主積立分)を活用することとし、それらの所要経費を計上しました。また、廃止する土地開発基金及び財政調整基金からの繰入金を計上し、収支の調整を図りました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

24,327,000千円（対前年度当初予算 215,000千円の減、0.9%減）

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

固定資産税については減少する見込みですが、市民税（個人・法人）、軽自動車税については増加する見込みとなっており、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 4,622,131千円（対前年度当初予算54,107千円の増、1.2%増）

主な税目

市民税（個人）	1,583,129 千円（対前年度当初予算 16,885千円の増、1.1%増）
市民税（法人）	219,839 千円（ 〃 11,877千円の増、5.7%増）
固定資産税	2,264,336 千円（ 〃 2,499千円の減、0.1%減）
軽自動車税	159,302 千円（ 〃 24,412千円の増、18.1%増）

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度から減額の見込みとなっています。

総額 252,260千円（対前年度当初予算 37,779千円の減、13.0%減）

○ 各交付金（地方消費税交付金、地方特例交付金など）

地方消費税交付金、自動車取得税交付金について増加する見込みのため、前年度と比べて増額となっています。

総額 889,852千円（対前年度当初予算174,335千円の増 24.4%増）

○ 地方交付税

普通交付税については合併算定替終了による段階的縮減、国の地方財政計画や平成27年度算定結果等を基に基準財政収入額、基準財政需要額を見込み、前年度当初予算額と比べて減額計上としています。特別交付税については特殊需要に基づき算定されるものであり、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。

総額 9,916,147千円（対前年度当初予算 69,862千円の減、0.7%減）

内訳 普通交付税	9,080,491 千円
特別交付税	835,656 千円

○ 分担金及び負担金

こども園移行に伴い市立保育所保育料が減少する見込みとなっていることから、前年度と比べて減額となっています。

総額 186,693千円（対前年度当初予算65,082千円の減、25.8%減）

○ 使用料及び手数料

公営住宅使用料については減少する見込みですが、こども園保育料は増加する見込みとなっており、全体では前年度と比べて増額となっています。

総額 326,833千円(対前年度当初予算70,862千円の増、27.7%増)

○ 国庫支出金

子ども・子育て支援交付金、臨時福祉給付金補助金は増加していますが、農林業系廃棄物処理加速化事業補助金、学校施設環境改善交付金、生活保護費負担金は減少していることから、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,331,548千円(対前年度当初予算 275,046千円の減、10.6%減)

○ 県支出金

多面的機能支払交付金、子ども・子育て支援交付金は増加していますが、再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業補助金は減少していることから、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,875,024千円(対前年度当初予算373,628千円の減、16.6%減)

○ 市債

広域市町村圏組合負担金(斎場)により衛生債は増加となっていますが、ふれあいパーク喜多の郷整備事業、中学校整備事業の減少により商工債及び教育債は減額となることから、総額は前年度と比べて減額となっています。

総額 2,298,697千円(対前年度当初予算14,803千円の減、0.6%減)

○ その他の歳入

諸収入において中小企業振興資金融資制度貸付金が減少しており、繰入金において災害対策基金繰入金が減少となっていますが、寄附金においてふるさと寄附金、繰入金において財政調整基金繰入金及び土地開発基金繰入金が増加していることから、総額では前年度と比べて増額となっています。

総額 1,627,815千円(対前年度当初予算 321,896千円の増、24.6%増)

(3) 歳出予算の概要

◇目的別(款別)

○ 議会費

共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 277,125千円(対前年度当初予算 24,338千円の減、8.1%減)

○ 総務費

V-Low災害情報連携システム構築事業費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,894,290千円(対前年度当初予算30,854千円の増、1.1%増)

○ 民生費

こども園管理運営経費及び放課後児童クラブ移転施設改修工事費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 6,694,837千円(対前年度当初予算244,741千円の増、3.8%増)

○ 衛生費

斎場に係る広域市町村圏組合負担金及び上ノ山墓地公園拡張整備工事費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,193,932千円(対前年度当初予算 361,131千円の増、12.7%増)

○ 労働費

高齢者就業機会拡大業務委託料の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 18,350千円(対前年度当初予算 5,517千円の減、23.1%減)

○ 農林水産業費

きのこ生産資材の収集運搬業務委託料及び国営会津北部地区土地改良事業負担金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,532,964千円(対前年度当初予算188,458千円の減、10.9%減)

○ 商工費

喜多の郷整備事業費及び中小企業振興資金融資制度貸付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,130,869千円(対前年度当初予算259,735千円の減、18.7%減)

○ 土木費

除雪経費及び坂井・四ツ谷線街路事業費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,812,595千円(対前年度当初予算 152,961千円の増、5.8%増)

○ 消防費

常備消防費に係る広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 899,614千円(対前年度当初予算 30,909千円の増、3.6%増)

○ 教育費

中学校体育館改築工事費、蓄電池設置工事費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,490,317千円(対前年度当初予算574,925千円の減、18.8%減)

○ 公債費

長期債支払利子は減少しますが、長期債償還元金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,282,107千円(対前年度当初予算 17,377千円の増、0.8%増)

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

◇性質別

○ 人件費

退職手当は増加となっていますが、職員及び市議会議員共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 4,527,024千円(対前年度当初予算 66,280千円の減、1.4%減)

○ 物件費

きのこ生産資材の収集運搬業務委託料及び稲わら等廃棄物処分・運搬業務委託料の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 3,774,623千円(対前年度当初予算 172,302千円の減、4.4%減)

○ 維持補修費

除雪経費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 565,826千円(対前年度当初予算155,833千円の増、38.0%増)

○ 扶助費

施設型給付、地域型保育給付に係る扶助費の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 3,771,421千円(対前年度当初予算 41,307千円の増 1.1%増)

○ 補助費等

国営会津北部地区土地改良事業負担金は減少していますが、斎場に係る広域市町村圏組合負担金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 4,321,131千円(対前年度当初予算 376,868千円増、9.6%増)

○ 公債費

長期債支払利子は減少しますが、長期債償還元金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,282,107千円(対前年度当初予算 17,377千円の増、0.8%増)

○ 積立金

国営会津北部農業水利事業基金積立金及びふるさとづくり基金積立金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 84,406千円(対前年度当初予算48,537千円の増、135.3%増)

○ 投資・出資・貸付金

上水道出資金は増加していますが、中小企業振興資金融資制度貸付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 457,870千円(対前年度当初予算 63,697千円の減、12.2%減)

○ 繰出金

塩川駅西土地地区画整理事業特別会計繰出金及び国民健康保険事業特別会計繰出金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,586,687千円(対前年度当初予算 27,504千円の増、1.1%増)

○ 普通建設事業費

放課後児童クラブ移転施設改修工事、上ノ山墓地公園拡張整備事業及び坂井・四ツ谷線街路事業費が増加しますが、喜多の郷整備事業費及び中学校体育館改築工事の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,855,905千円(対前年度当初予算 580,147千円の減、23.8%減)

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成28年度 当初予算額	対前年度当初 予算増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	6,708,064	△ 228,338	△ 3.3
後期高齢者医療事業特別会計	529,319	8,346	1.6
介護保険事業特別会計	5,189,236	△ 192,794	△ 3.6
公有林整備事業特別会計	5,309	△ 2,921	△ 35.5
都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計	75,510	△ 8,525	△ 10.1
農業集落排水事業特別会計	212,223	12,642	6.3
下水道事業特別会計	1,575,545	28,637	1.9
駒形財産区特別会計	8,485	△ 206	△ 2.4
一ノ木財産区特別会計	40,049	△ 552	△ 1.4
早稲谷財産区特別会計	19,464	△ 424	△ 2.1
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	2,245,098	184,174	8.9

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成28年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,886,195	△ 119,402	△ 4.0
減債基金	2,161,229	356	0.0
庁舎等整備基金	382,624	△ 39,316	△ 9.3
ふるさと創生事業基金	118,958	△ 9,842	△ 7.6
ふれあい福祉基金	161,913	△ 550	△ 0.3
その他特定目的基金	913,711	△ 290,698	△ 24.1
合計	6,624,630	△ 459,452	△ 6.5

6 市債残高見込

(単位:千円、%)

会計名	平成28年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
一般会計	25,596,656	130,860	0.5
都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計	147,632	△ 69,045	△ 31.9
農業集落排水事業特別会計	1,172,816	△ 90,814	△ 7.2
下水道事業特別会計	8,263,861	△ 203,006	△ 2.4
水道事業会計	2,834,870	△ 69,959	△ 2.4
合計	38,015,835	△ 301,964	△ 0.8